

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：公共施設特別講座
- (2) 参加者：彦根市議会 会派 夢みらい
出席者 戸崎克司
- (3) 日時・場所：2023年8月7日 10:00～16:30
京都テルサ 2F

【1. 研修目的】

公共施設問題の基礎及び学校統廃合の課題について

【2. 結果報告】

(1) 内容

*公共施設等のマネジメント

- ・人口減少、老朽化、財政ひっ迫から、公共施設等の削減は合理的である。
- ・その一方で、地域は様々な住民が暮らす場であり、その中に公共施設等が不可分のものとして組み込まれている。
- ・コミュニティから見た場合の合理性について考える必要がある。

*公共施設等のマネジメントの意味

- ・住民生活の向上
一般に、公共施設等が多ければ、それだけ住民生活の水準は量的・質的に向上する。
公共施設等が減少すれば、住民生活の水準は下がる。
- ・財政負担の増大
公共施設等が多いほど、維持管理費（人件費・委託費・光熱費等）、修繕費、改修費、更新費が増加してくる。
その結果、他の政策へ振り向ける一般財源等が減少する。

*学校統廃合の適否に関する合意形成

- ・地域とともにある学校づくりが求められていることから、児童生徒の保護者等の声を重視しつつ、地域住民や地域の学校支援組織と教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ながら進めていくことが求められる。

(2) 考察

- ・原則として、新規の公共施設等は建設しない。もし、建設する場合は、更新予定の施設の更新を同面積、同コストだけ取りやめる。
現在ある公共施設等の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じながら、優先順位をつけた上で大幅に圧縮する。
優先度の低い公共施設等は、すべて統廃合の対象として、跡地は賃貸・売却によって

優先する施設整備のために充てる。公共施設等は、一元的なマネジメントを行う。

最優先：義務教育・子育て支援・行政業務スペース等

優先：図書館、総合体育館、文化会館、公民館、保健福祉センター、公園に係る機能等

- ・学校統合の課題の可視化と共有に関して、地域住民は小規模校の教育上の課題を実感することや、学校規模の適正化による教育条件の改善をイメージすることが困難であることから、現状と統合後を比べた場合の教育活動の可能性について、具体的なデータや資料に基づいた十分な情報提供を行うことが必要である。

学校を統合した場合の効果に関する見通しを関係者間で共有することも大切である。

(学校規模、通学条件、施設設備の整備充実、カリキュラムや指導方法

教職員の人事配置など)

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：公共施設特別講座
- (2) 参加者：彦根市議会 会派 夢みらい
出席者 戸崎克司
- (3) 日時・場所：2023年8月8日 10:00～16:30
京都テルサ 2F

【1. 研修目的】

公共施設特別講座、インフラ老朽化の課題について

【2. 結果報告】

(1) 内容

- ・公共施設の長寿命化の徹底
各施設管理者が個別施設計画の中で長寿命化の方向性を具体化し、現状、多くの団体で検討が進み、効果も大きい。
- ・集約化・複合化
将来の維持補修・更新費・運営費の増加を抑制することが可能である。
方向性の提示にとどまっている事例も多く、短期的に大きな効果を期待することは難しい。そのため、コンパクト・プラス・ネットワーク推進により都市構造を変革することが必要である。
個別施設計画策定の中で対象施設や実施方策の特定等により、方向性を具体化しできる施設から実施することが必要である。
- ・インフラ（道路等）の老朽化について
インフラは国土交通省の調べでは、建設後 50 年以上経過する社会資本の割合は 15 年後に下記のように老朽化し、厳しい状況となることが予想される。
道路橋（約 73 万橋）の約 75%
トンネル（約 1 万 1 千本）の約 53%
河川管理施設（約 4 万 6 千施設）の約 38%
下水道管渠（約 48 万km）の約 35%
港湾施設（約 6 万 1 千施設）の約 66%

(2) 考察

- ・新たな取り組みとして、新技術・データの利活用や PPP/PFI の推進により、維持管理の効率化を図るべきである。
現在の業務のあり方を診断して、どのように業務の効率化を図るか具体化する。
PRISM 等のプラットフォームを活用して、新技術の開発や現場実証・実装を進め、

地方公共団体における優先的検討規程の活用を進めるとともに、地域の実情や運用状況、先行事例を踏まえ、推進することが重要である。

- インフラとまちづくり

インフラは公共施設に比べてストック量が大きく、更新管理コストもかなり多くかかる。また、ネットワークとして機能しているために削減が難しく、基本的には適切に予算を割り当てて、維持更新していくことにならざるをえない。

インフラを撤去する場合には、住民生活に対する影響が大きいため、時間とエネルギーを要する。インフラ撤去には、地域の将来像、優先順位の設定、他の自治体の同種インフラとの統合、当該サービスの総合的対応（橋梁の迂回路等）、都市計画の活用（立地適正化計画等）などが必要となる。

インフラは地域において長期間にわたり存続していくことから、歴史的に残る資産として整備することが大切である。

また、滋賀県は管理者不明の橋が全国で一番多く、老朽化した橋を慎重に対応する必要がある。